

# 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

(簡易吸収合併)

2022 年 4 月 19 日

株式会社サンマルクホールディングス

2022年4月19日

## 吸収合併に係る事前開示書面

株式会社サンマルクホールディングス  
代表取締役社長 藤川 祐樹

当社は、2022年4月18日付で株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行うこととしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事前開示事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場の発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場の計算書類等は別紙2、別紙3及び別紙4のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本合併以外に、該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

## 別紙 1 吸収合併契約書



## 合併契約書

株式会社サンマルクホールディングス（以下「甲」という。）、株式会社サンマルク（以下「乙」という。）、株式会社バケット（以下「丙」という。）及び株式会社函館市場（以下「丁」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。
- 2 甲及び丙は、甲を吸収合併存続会社、丙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は丙の権利義務の全部を承継する。
- 3 甲及び丁は、甲を吸収合併存続会社、丁を吸収合併消滅会社として合併し、甲は丁の権利義務の全部を承継する。
- 4 第1項乃至第3項に定める各合併（以下「本件各合併」という。）の効力発生は、前各項に定める他の本件各合併の効力発生を条件とするものではない。

### 第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本件各合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

#### （1）吸収合併存続会社（甲）

商号 株式会社サンマルクホールディングス  
本店 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104

#### （2）吸収合併消滅会社（乙）

商号 株式会社サンマルク  
本店 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104

#### （3）吸収合併消滅会社（丙）

商号 株式会社バケット  
本店 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104

#### （4）吸収合併消滅会社（丁）

商号 株式会社函館市場  
本店 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104

### 第3条（合併の効力発生日）

本件各合併の効力発生日（以下「本件効力発生日」という。）は、2022年7月1日とする。ただし、甲、乙、丙及び丁は、本件各合併手続きの進行に応じ、必要があるときは協議の上、これを変更することができる。

### 第4条（合併に際して交付する株式の数及び割当てに関する事項）

甲は、乙、丙及び丁の発行済み株式のすべてを所有しているため、甲は、本件各合併に際して、乙、丙及び丁の株主に対し株式又は金銭等の対価の交付を行わない。

### 第5条（資本金及び準備金）

本件各合併により増加する甲の資本金等の額は、次のとおりとする。

- |           |    |
|-----------|----|
| (1) 資本金   | 0円 |
| (2) 資本準備金 | 0円 |
| (3) 利益準備金 | 0円 |

### 第6条（合併承認総会）

- 1 甲は、会社法796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本件各合併を行う。
- 2 乙、丙及び丁は、会社法784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本件各合併を行う。

### 第7条（会社財産の引継ぎ）

乙、丙及び丁は、本件効力発生日における一切の資産、負債その他の権利義務を本件効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

### 第8条（会社財産の管理）

甲、乙、丙及び丁は、本契約締結から本件効力発生日までの期間、善良な管理者の注意をもって通常どおりそれぞれの会社の業務を執行し、会社の財産を管理するものとし、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼしうる行為を行う場合には、事前に甲、乙、丙及び丁が協議し、合意の上、これを実行する。

### 第9条（従業員の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙、丙及び丁の従業員全員を甲の従業員として引き続き雇用するものとし、従業員に関する処遇については、甲、乙、丙及び丁が協議の上、これを決定する。

第 10 条（合併条件の変更及び契約の解除）

本契約締結後、本件効力発生日までの間に、甲、乙、丙及び丁の財産又は経営状態に重大な変更が生じたときは、甲、乙、丙及び丁は、協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第 11 条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本件各合併に関し必要な事項については、甲、乙、丙及び丁が協議し、合意の上、これを定める。

本契約の成立の証として、本書 1 通を作成し、甲乙丙丁記名押印の上、甲が正本 1 通を保管し、乙、丙及び丁はその写しを保有する。

2022 年 4 月 18 日

甲 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104  
株式会社サンマルクホールディングス  
代表取締役 藤川 祐樹



乙 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104  
株式会社サンマルク  
代表取締役 島 憲一郎



丙 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104  
株式会社バケット  
代表取締役 富樫 司



丁 岡山県岡山市北区平田 173 番地 104  
株式会社函館市場  
代表取締役 齋藤 薫







別紙 2 計算書類  
(株式会社サンマルク)

# 第 16 期

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

## 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

岡山市北区平田173番地104

株 式 会 社    サ ン マ ル ク

代表取締役社長    島 憲 一 郎

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>2,312,236</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>1,771,471</b>
<b>流動資産</b>	<b>519,408</b>	<b>流動負債</b>	<b>349,677</b>
現金及び預金	259,758	買掛金	117,595
売掛金	191,411	関係会社短期借入金	35,000
原材料及び貯蔵品	26,296	未払金	160,337
商 品	11	未払費用	7,734
前払費用	2,954	未払法人税等	9,680
未収入金	39,199	前受金	6,389
仮払金	160	預り金	7,879
貸倒引当金	△383	賞与引当金	5,060
<b>固定資産</b>	<b>1,792,828</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,421,794</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,264,616</b>	長期未払金	1,385
建 物	799,213	退職給付引当金	30,151
構 築 物	14,802	長期預り敷金保証金	37,650
工具、器具及び備品	55,515	関係会社長期借入金	1,017,000
土 地	395,085	繰延税金負債	46,925
<b>無形固定資産</b>	<b>2,352</b>	資産除去債務	288,682
電話加入権	2,317	<b>(純資産の部)</b>	<b>540,764</b>
ソフトウェア	35	<b>株主資本</b>	<b>540,764</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>525,859</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
出 資 金	6	<b>資本剰余金</b>	<b>400,000</b>
長期前払費用	12,348	資本準備金	400,000
敷金及び保証金	495,969	<b>利益剰余金</b>	<b>40,764</b>
建設協力金	17,534	その他利益剰余金	40,764
		別途積立金	1,719,000
		繰越利益剰余金	△1,678,235
<b>資産合計</b>	<b>2,312,236</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,312,236</b>

## 損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,958,224
売 上 原 価	866,549
売 上 総 利 益	2,091,675
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,556,425
営 業 損 失	△464,749
営 業 外 収 益	146,020
受 取 利 息	1,361
受 取 賃 貸 料	108,223
そ の 他	36,436
営 業 外 費 用	134,235
支 払 利 息	13,372
支 払 賃 借 料	98,474
そ の 他	22,388
経 常 損 失	△452,964
特 別 利 益	105,132
助 成 金 収 入	105,132
特 別 損 失	380,105
固 定 資 産 売 却 損	7,256
固 定 資 産 除 却 損	27,321
減 損 損 失	165,396
新型コロナウイルス感染症による損失	180,131
税 引 前 当 期 純 損 失	△727,938
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,528
法 人 税 等 調 整 額	412,722
当 期 純 損 失	△1,150,189

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
2020年4月1日 残高	100,000	400,000	400,000	1,719,000	△528,045	1,190,954	1,690,954	1,690,954	
事業年度中の変動額									
当 期 純 損 失					△1,150,189	△1,150,189	△1,150,189	△1,150,189	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,150,189	△1,150,189	△1,150,189	△1,150,189	
2021年3月31日 残高	100,000	400,000	400,000	1,719,000	△1,678,235	40,764	540,764	540,764	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～31年
構築物	6年～20年
工具、器具及び備品	2年～6年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	一株	一株	2,000株

### 3. その他の注記

- (1) 当事業年度において、当社は以下の資産の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県横浜市他	営業店舗資産	建 物 構 築 物 工 具 器 具 備 品 そ の 他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は165,396千円であり、その内訳は建物146,327千円、構築物3,227千円、工具・器具及び備品14,346千円、その他1,494千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

- (2) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

② ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.176～1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	259,376千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,762千円
時の経過による調整額	2,280千円
資産除去債務の履行による減少額	△36,927千円
見積の変更による増加額	<u>60,190千円</u>
期末残高	<u>288,682千円</u>

- (3) 助成金収入の内容

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

- (4) 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に伴う、休業中店舗の人件費、地代家賃及び減価償却費であります。

- (5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

別紙 3 計算書類  
(株式会社バケット)



# 第 16 期

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

## 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

岡山市北区平田173番地104

株 式 会 社      バ ケ ッ ト

代 表 取 締 役 社 長      江 下 健 一

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>4,220,024</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>2,444,252</b>
<b>流動資産</b>	<b>809,545</b>	<b>流動負債</b>	<b>581,260</b>
現金及び預金	271,672	買掛金	224,139
売掛金	419,739	未払金	300,359
原材料及び貯蔵品	41,853	未払費用	10,704
前払費用	4,773	未払法人税等	19,005
未収入金	72,267	預り金	10,635
仮払金	37	賞与引当金	9,630
貸倒引当金	△797	資産除去債務	6,785
<b>固定資産</b>	<b>3,410,478</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,862,991</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,466,979</b>	長期未払金	51
建物	1,393,237	退職給付引当金	23,174
構築物	13,973	関係会社長期借入金	1,291,000
工具、器具及び備品	59,767	資産除去債務	548,765
<b>無形固定資産</b>	<b>2,723</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>1,775,772</b>
ソフトウェア	44	<b>株主資本</b>	<b>1,775,772</b>
電話加入権	2,678	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,940,776</b>	資本剰余金	500,000
長期前払費用	5,402	資本準備金	500,000
敷金及び保証金	1,106,260	利益剰余金	1,175,772
繰延税金資産	829,112	その他利益剰余金	1,175,772
		別途積立金	2,625,000
		繰越利益剰余金	△1,449,227
<b>資産合計</b>	<b>4,220,024</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,220,024</b>

## 損益計算書

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,133,485
売 上 原 価	1,621,844
売 上 総 利 益	3,511,640
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,481,735
営 業 損 失	△970,095
営 業 外 収 益	33,825
受 取 賃 料	596
そ の 他	33,229
営 業 外 費 用	19,293
支 払 利 息	15,161
そ の 他	4,131
経 常 損 失	△955,562
特 別 利 益	141,768
助 成 金 収 入	141,768
特 別 損 失	818,069
固 定 資 産 除 却 損	2,149
減 損 損 失	570,291
新型コロナウイルス感染症による損失	245,628
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>△1,631,863</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,254
法 人 税 等 調 整 額	△559,223
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>△1,091,893</b>

## 株主資本等変動計算書

（ 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 ）

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2020年4月1日 残高	100,000	500,000	500,000	2,625,000	△357,333	2,267,666	2,867,666	2,867,666
事業年度中の変動額								
当期純損失					△1,091,893	△1,091,893	△1,091,893	△1,091,893
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,091,893	△1,091,893	△1,091,893	△1,091,893
2021年3月31日 残高	100,000	500,000	500,000	2,625,000	△1,449,227	1,175,772	1,775,772	1,775,772

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～34年
構築物	10年～15年
工具、器具及び備品	5年～6年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	一株	一株	2,000株

### 3. その他の注記

#### (1) 助成金収入の内容

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

#### (2) 当事業年度において、当

社は以下の資産の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
富山県富山市他	営業店舗資産	建 物 構 築 物 工 具、器 具 及 び 備 品 そ の 他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は570,291千円であり、その内訳は建物545,102千円、構築物5,602千円、工具、器具及び備品17,668千円、その他1,918千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

#### (3) 新型コロナウイルス感染症による損失の内容

新型コロナウイルス感染症に伴う、休業中店舗の人員費、地代家賃及び減価償却費であります。

#### (4) 資産除去債務に関する注記

##### ① 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

##### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.146～1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### ③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	405,574千円
見積りの変更による増加額	158,830千円
固定資産の取得に伴う増加額	4,981千円
時の経過による調整額	3,978千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△17,813千円</u>
期末残高	<u>555,551千円</u>

(5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

別紙 4 計算書類  
(株式会社函館市場)

# 第 16 期

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

## 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

岡山市北区平田173番地104

株式会社 函館市場

代表取締役社長 齋藤 薫



## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>517,422</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>116,956</b>
<b>流動資産</b>	<b>272,859</b>	<b>流動負債</b>	<b>57,669</b>
現金及び預金	231,698	買掛金	21,155
売掛金	30,438	未払金	21,394
原材料及び貯蔵品	4,224	資産除去債務	5,988
前払費用	2,713	未払費用	1,505
未収入金	4,536	未払法人税等	2,246
貸倒引当金	△751	前受金	2,075
<b>固定資産</b>	<b>244,562</b>	預り金	1,989
<b>有形固定資産</b>	<b>164,793</b>	賞与引当金	1,314
建物	152,290	<b>固定負債</b>	<b>59,287</b>
構築物	3,512	退職給付引当金	5,814
工具、器具及び備品	8,991	長期預り敷金保証金	14,900
<b>無形固定資産</b>	<b>2,170</b>	資産除去債務	34,129
電話加入権	2,160	繰延税金負債	4,443
ソフトウェア	10	<b>(純資産の部)</b>	<b>400,465</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>77,598</b>	<b>株主資本</b>	<b>400,465</b>
長期前払費用	1,624	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
敷金及び保証金	74,428	<b>資本剰余金</b>	<b>400,000</b>
建設協力金	1,545	資本準備金	400,000
破産更生債権等	14	<b>利益剰余金</b>	<b>△99,534</b>
貸倒引当金	△14	その他利益剰余金	△99,534
		別途積立金	679,000
		繰越利益剰余金	△778,534
<b>資産合計</b>	<b>517,422</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>517,422</b>

## 損益計算書

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	623,591
売 上 原 価	221,802
売 上 総 利 益	401,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	455,106
営 業 損 失	△53,317
営 業 外 収 益	42,669
受 取 利 息	80
受 取 賃 貸 料	31,305
そ の 他	11,283
営 業 外 費 用	33,736
支 払 賃 借 料	25,931
そ の 他	7,805
経 常 損 失	△44,384
特 別 利 益	23,429
助 成 金 収 入	23,429
特 別 損 失	147,312
固 定 資 産 売 却 損	16,533
減 損 損 失	95,191
固 定 資 産 除 却 損	5,721
新型コロナウイルス感染症による損失	29,866
税 引 前 当 期 純 損 失	△168,267
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,020
法 人 税 等 調 整 額	218,118
当 期 純 損 失	△388,406

### 株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2020年4月1日 残高	100,000	400,000	400,000	679,000	△390,128	288,871	788,871	788,871
事業年度中の変動額								
当期純損失					△388,406	△388,406	△388,406	△388,406
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△388,406	△388,406	△388,406	△388,406
2021年3月31日 残高	100,000	400,000	400,000	679,000	△778,534	△99,534	400,465	400,465

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～31年
構築物	5年～45年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	一株	一株	2,000株

### 3. その他の注記

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大 阪 府 大 阪 市 他	営業店舗資産	建 構 物 工 具、器 具 及 び 備 品 長 期 前 払 費 用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は95,191千円であり、その内訳は建物86,768千円、構築物1,441千円、工具、器具及び備品6,815千円、長期前払費用166千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

#### (2) 資産除去債務に関する注記

##### ① 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

##### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.273～1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### ③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	50,400千円
時の経過による調整額	306千円
資産除去債務の履行による減少額	△17,994千円
その他の増減(見積り額変更による)	<u>7,404千円</u>
期末残高	<u>40,117千円</u>

#### (3) 助成金収入の内容

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症による損失の内容

新型コロナウイルス感染症に伴う休業中店舗の人件費、地代家賃及び減価償却費であります。

#### (5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。